

海外日系団体活動状況調査

No.12


海外日系団体活動状況調査

平成11年3月

平成11年3月

国際協力事業団

JICA LIBRARY



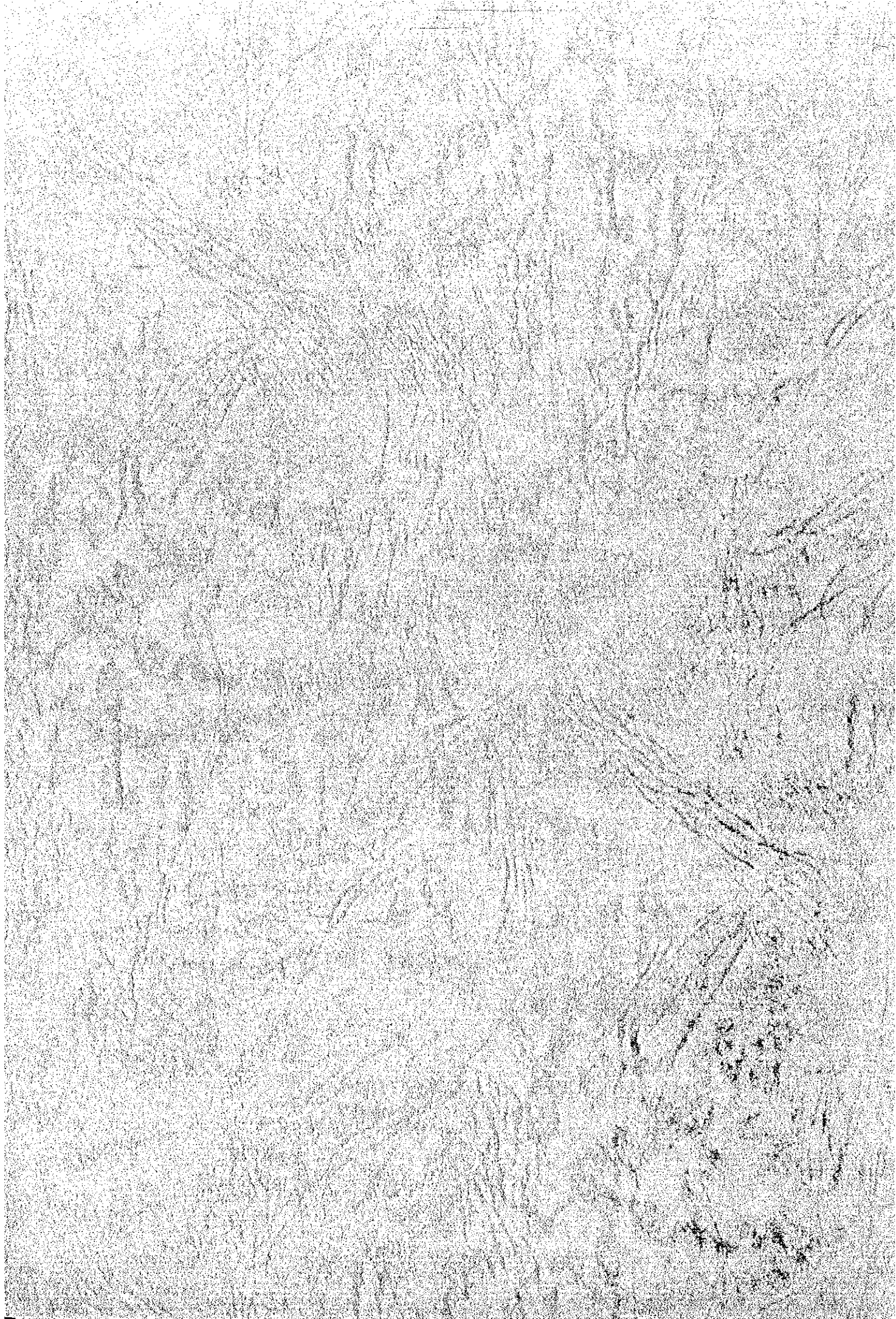
J1149739(3)

移住
SC
99-3

国際
JICA

000
234
PLM

BRARY



海外日系団体活動状況調査

平成 11 年 3 月

国際協力事業団



1149739 [3]

序 文

今日、中南米地域等の移住者・日系人は、居住国の広範な分野において、良き市民として活躍し地域の社会に貢献しており、また、彼らは総じて我が国に対する良き理解者でもあることから、我が国と当該国との友好関係の推進に重要な役割を果たしています。

これら移住者・日系人により組織されている海外の日系団体は、日系人社会の核としてこれまで日系人のアイデンティティ維持のための求心的な役割を果たしてきており、また、その運営自体についても各構成員の自助努力により概ね軌道に乗りつつあります。

一方、JICAでは、中南米地域等の移住者・日系人に対し、早期定着・安定を図るべく、海外移住事業により営農普及、医療衛生、教育文化、生活環境整備、子弟の人材育成等の分野について重点項目を定め、様々なプログラムを実施してきました。そして、これら支援事業の多くは、今日の移住者・日系人社会が成熟段階にあることに鑑み、その実施主体が移され、各日系団体に対する助成事業として行われています。

これら日系団体の中には、時代の変遷とともに移住者・日系人社会の世代交代が進み、すでに現地国籍を有する日系人がその中核となっているところも少なくなく、JICAとしても移住者や子弟のみを対象とした従来の支援事業の枠組みを越え、次世代の日系人社会との関係という新たな課題についても検討すべき段階に来ていると言えます。

こうした状況に鑑み、現在移住事業において関係のある海外の日系団体について、その成熟度合いおよびニーズを見極め、より効率的、効果的な支援を行うことを目的として、財団法人海外日系人協会への業務委託により、各日系団体の最新の基礎情報および事業実施体制、実施状況、課題等を統一的なフォームによりデータ整理し、その結果を報告書にとりまとめました。

今回の調査にあたり、ご協力いただきました現地日系団体の皆様に対し深く感謝申し上げますとともに、本報告書が執務参考用として広く活用されれば幸いです。

平成11年3月

国際協力事業団企画部
部長 小嶋 光昭

目次

ブラジル連邦共和国

サン・ミゲール・アルカンジョ文化協会農事研究会	3
アチバイア花卉生産者協会	6
サン・パウロ日伯援護協会	10
ブラジル日本文化協会	15
日本語普及センター	20
ブラジル工業移住者協会	25
ブラジル農業拓植協同組合中央会	31
パラナ日伯文化連合会	36
南日伯援護協会	41
モジダスクルーゼス文化協会	47
パラナ老人福祉和順会	52
グアタバラ農事文化体育協会	57
モンテ・アレグレ日伯文化協会	61
アマゾンニア日伯援護協会	67
汎アマゾンニア日伯協会	73
西部アマゾン日伯協会	78
トメアスー農村振興協会	84
トメアスー文化協会	89
レシーフェ日本文化協会	95
バイア州日伯文化協会連合会	100
リオ州日伯文化体育連盟	104

アルゼンティン共和国

日系農業者団体連絡協議会	111
ブエノス・アイレス日亜学院 (日亜バイリンガル・スクール)	115
在亜日本語教育連合会	120

ボリヴィア共和国

オキナワ日ボ協会	129
サン・ファン日ボ協会	133
サンタクルス中央日本人会	142
ボリヴィア日本語教育研究委員会	147

パラグアイ共和国

全パ永続農法研究協議会	153
全パ マカダミアナッツ研究会	156
ピラポ日本人会	159
ラ・パス日本人会	164
イグアス日本人会	170
アマンバイ日本人会	176
パラグアイ日本人会連合会	181

ペルー共和国

ペルー日系人協会	187
ペルー日本語教師会	193

メキシコ合衆国

(社)日墨協会	199
---------	-----

コロンビア共和国

コロンビア日系人協会	207
------------	-----

ドミニカ共和国

ドミニカ日系人農業経営研究会	215
ドミニカ共和国日本語学校運営委員会	218

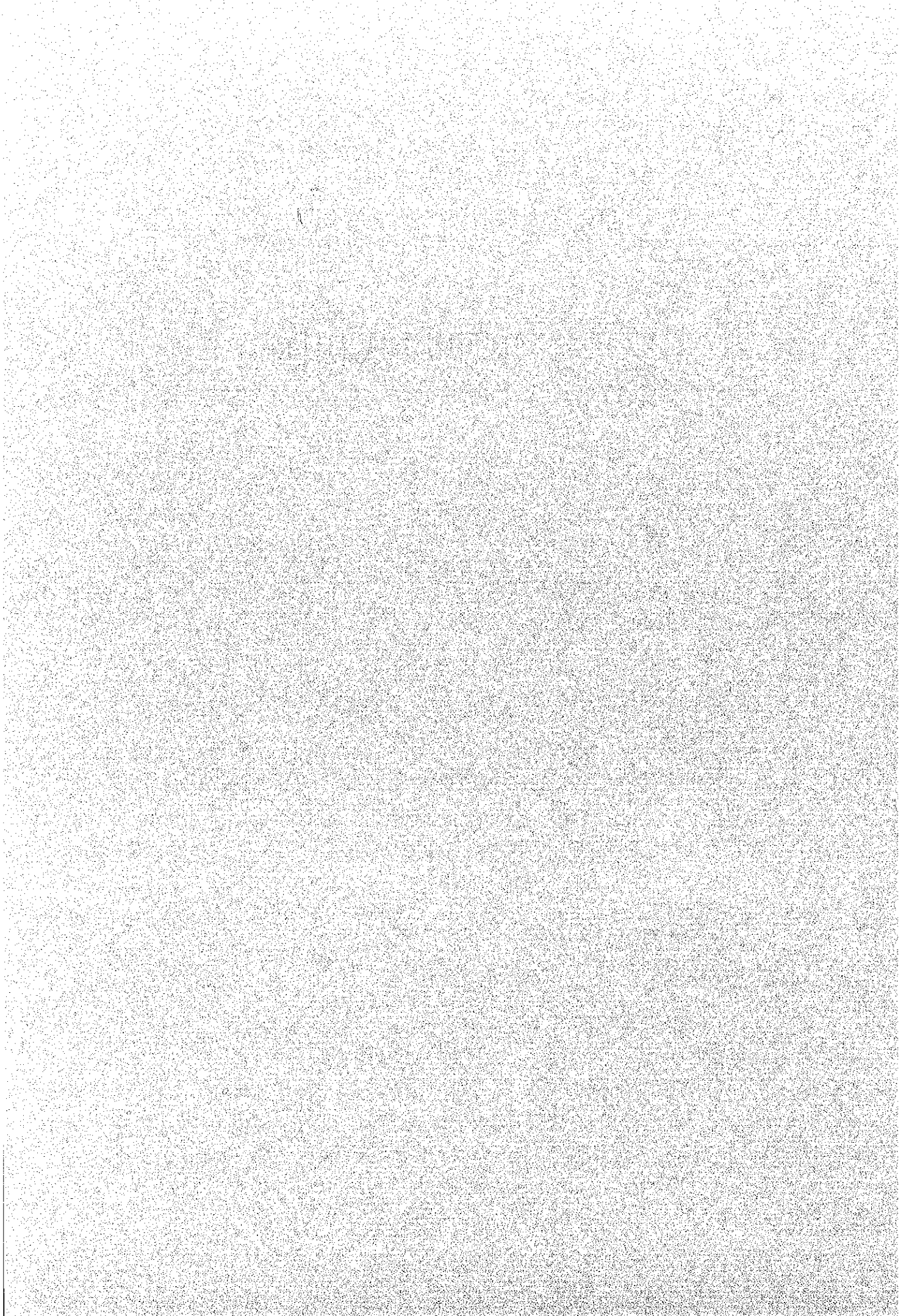
ヴェネズエラ共和国

マラカイボ日本人会附属日本語学校	225
------------------	-----

カナダ

モントリオール日本語センター	231
トロント国語教室日本語学校理事会	236
バーナビー日本語学校	239
フレーザーバレー日本語学校	243
ビクトリアヘリテージ日本語学校維持会	246
レスブリッジ日本語学校	249
南アルバータ日本語教師会	252
BC州日本語教育振興会	255
トロント移住者協会	259
日加学園	264
トロント日本語学校 日修学院	268
サレー日本語学校	271
カルガリー日本語学校	274
南アルバータ新移住者協会日本語学校	277

ブラジル連邦共和国



海外日系団体活動状況調査票

1. 基本情報

団体名称	(和文)	サン・ミゲール・アルカンジョ文化協会農事研究会			
	(欧文)	Asso. Cultural Sao Miguel Arcanjo			
設立目的	サン・ミゲール・アルカンジョにおける農業の発展の為				
設立年月日	1996年 1月 1日	法人格取得年月日	1996年 1月 1日		
代表者	職名	会長	任期	99年 1月～99年 12月	
	氏名(和文)	神取 忠			
	// (欧文)	Tadashi Kamitori			
役員構成	会長 1名、副会長 1名、理事 5名				
本部所在地	Rua Comandador Dante Carrato,1168, C.P. 155, Sao Miguel Arcanjo, SP,18230-970, Brasil				
連絡先	郵便物宛先	Rua Comandador Dante Carrato,1168, C.P.155, Sao Miguel Arcanjo, SP, 18230-970, Brasil			
	電話番号	015-279-1427	(団体・個人宅)	神取])	
	FAX番号	015-279-1521(TEL共)	(団体・個人宅)	志方])	
	E-mailアドレス	gakkasma@splicenet.com.br		(団体)	個人宅[日語校])
会員数	個人会員	_____世帯 80名 地域内日系家庭全体に対する加入率: 約 50%			
	個人会員構成	一世	二世	三世	四世以降
		4人(5%)	36人(45%)	40人(50%)	_____人(____%)
法人、団体会員	_____法人(団体) 主な法人(団体)名:				
会員資格等	会員資格	・ 農業者 ・ 地域内居住者 ・ ・			
	会費	年間 10 米ドル相当額 (換算レート: US\$1=現地通貨R\$ 1.00)			
	会員の特典	農業技術の向上、情報交換			
使用言語	・ 総会、役員会等の集会時の使用言語 (日本語のみ、現地語のみ、両方等)				
	両方 (ポルトガル語、日本語)				
	・ 団体が発行している各種資料 (パンフレット、機関誌、総会資料、事務書類等)				
定期出版物	タイトル	研究発表			
	発行部数	80			
	言語	ポルトガル語			
	価格(有料の場合)				

2. 事業実施体制

(1) 本部および付属機関

本部 (事務局)	部門名	専従正規 職員数	その他 職員数
付属 機関	機関名	専従正規 職員数	その他 職員数
	なし		

(2) 団体組織機構 (部局、部会、委員会等)

団体組織機構名	業務概要	人員体制
なし		

(3) 所有施設と利用状況

施設名	利用状況
会議室	会議、会合、講習会の為に利用

3. 財政状況

(1) 直近年度の財政状況

1997年度収支計算書 (97年 4月 1日~98年 3月 31日)

(US\$)

歳入の部		歳出の部	
前年度繰越金	70.00	野菜果樹研究費	2,500.00
会費等収入	3,554.37	ジャガイモ研究費	1,000.00
事業団助成金	2,475.63	土壌分析費	400.00
		商品化研究・市場調査費	1,000.00
		広報、視察研修費	1,200.00
合計	6,100.00	合計	6,100.00

換算レート: US\$1=現地通貨 R\$ 1.00 (97年 1月 1日現在)

(2) 過去5年の財政状況

(US\$)

年度					1997
予算額					6,100.00
支出額 (実績)					6,100.00

4. 事業概要

(1) 事業内容

<ul style="list-style-type: none"> ・品種の比較試験（野菜、果樹、加工用ジャガイモ） ・ジャガイモの種いも生産 ・土壌と植物体の分析 ・収穫後の処置、容器、加工の研究並びに市場調査 ・広報、技術集会、講演、視察旅行、研修生の受入れ

(2) 重点分野への取組（重要度が高い順に記載）

1) 分野名：品種の比較試験

現在の活動状況	課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
・品種の比較試験	・優良品種、適地品種の選定	・ミニ・トマト ・ネット・メロン ・アデモヤ	・市場性のある品種の選定

2) 分野名：ジャガイモの種いも生産

・ジャガイモの種いも生産（親種いもなどを含む）	・防虫ハウスでの原々種生産（無菌種子）	・3百万個のミニ・トゥベルクロ（小塊根）の生産	・外部からの種いも購入をなくす為、全量を当地で生産する
-------------------------	---------------------	-------------------------	-----------------------------

3) 分野名：広報と他地域との交流

・広報と他地域との交流 ・視察	・技術情報 ・研修生の受け入れと派遣 ・農場視察	・月報の発行 ・JICAと全拓連また国内学生の研修生、年間15人ぐらいの受け入れ ・年間4～5回の視察	・月報の内容の充実 ・当地より研修生の派遣 ・域外視察を増やす
--------------------	--------------------------------	---	---------------------------------------

(3) その他の重要課題

課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
なし		

5. その他

(1) 他国の日系団体との交流とその方法

なし

(2) 今日における中央政府、地方自治体等との関係

中央政府との関係	なし
地方自治体との関係	なし
地域住民・民間団体との関係	なし

(3) JICAへの要望・期待

10～30日間の他国の先進農家への研修視察を年1名に行わせたい。（JICAによる全額経費補助を要望する）
--

海外日系団体活動状況調査票

1. 基本情報

団体名称	(和文)	アチバイア花卉生産者協会				
	(欧文)	Pro-Flor Ass. dos Prod. de Flores e Plantas Ornamentais de Atibaia				
設立目的						
設立年月日	1981年 4月 5日	法人格取得年月日	1981年 9月21日			
代表者	職名	会長		任期	97年 1月～98年 12月	
	氏名(和文)	千田 耕一 ネルソン				
	// (欧文)	Nelson Koiti Tida				
役員構成	会長 1名、副会長 2名、会計 2名、書記 2名、企画 1名、渉外 1名、技術担当 1名、監査役 3名、顧問 4名					
本部所在地	Av. Sao Joao 274, Centro, Atibaia, 12940-000, SP, Brasil					
連絡先	郵便物宛先	Av. Sao Joao 274, Centro, Atibaia, 12940-000, SP, Brasil				
	電話番号	011-484-9291/7871-1443		(団体) 個人宅[]		
	FAX番号	011-484-9291		(団体) 個人宅[]		
	E-mailアドレス	proflor@atinet.com.br		(団体) 個人宅[]		
会員数	個人会員	115世帯 575名		地域内日系家庭全体に対する加入率：約 12%		
	個人会員構成	一世	二世	三世	四世以降	非日系人
		21人(18%)	80人(70%)	10人(9%)	__人(__%)	4人(3%)
法人、団体会員	__法人(団体) 主な法人(団体)名：					
会員資格等	会員資格	・花卉生産者				
	会費	年間 325米ドル相当額(換算レート：US\$1=現地通貨 R\$ 1.20)				
	会員の特典	花卉生産に関する新情報を受ける、技術の交流				
使用言語	・総会、役員会等の集会時の使用言語(日本語のみ、現地語のみ、両方等)					
	主に現地語(ポルトガル語)					
定期出版物	・団体が発行している各種資料(パンフレット、機関誌、総会資料、事務書類等)					
	現地語(ポルトガル語)					
定期出版物	タイトル	プロ・フオールニュース				
	発行部数	130				
	言語	ポルトガル語				
	価格(有料の場合)					

2. 事業実施体制

(1) 本部および付属機関

本部 (事務局)	部門名	専従正規 職員数	その他 職員数
		総務、経理、事務一般、技術	2
付属 機関	機関名	専従正規 職員数	その他 職員数
	なし		

(2) 団体組織機構(部局、部会、委員会等)

団体組織機構名	業務概要	人員体制
バラ栽培者グループ	バラ栽培者相互の親睦と、技術の交流を図る。	
キク栽培者グループ	キク栽培者相互の親睦と、技術の交流を図る。	
キク鉢物栽培者グループ	キク鉢物栽培者相互の親睦と、技術の交流を図る。	
宿根カスミ草栽培者グループ	宿根カスミ草栽培者相互の親睦と、技術の交流を図る。	

(3) 所有施設と利用状況

施設名	利用状況
事務所	常時職員がおり、業務遂行のために利用
倉庫	会員が利用するための肥料を作成

3. 財政状況

(1) 直近年度の財政状況

1997年度収支計算書 (97年 1月 1日～97年 12月 31日)

(US\$)

歳入の部		歳出の部	
1) 前期繰越金	44,926.83	1) 人件費	32,513.65
2) 会費収入	35,787.13	2) 総務費	31,856.00
3) 事業収入(花祭り)	180,444.20	3) 事業経費(主に花祭り)	108,541.68
4) その他収入		4) 土地家屋税	1,383.16
資金運用益	5,396.49	5) 事務所建設用地購入費	60,137.46
5) JICA助成金	2,055.74	6) 次年度繰越金	34,178.44
合計	268,610.39	合計	268,610.39

換算レート: US\$1=現地通貨 R\$ 1.164 (97年12月31日現在)

(2) 過去5年の財政状況

(US\$)

年度	1994	1995	1996
予算額	145,005.87	208,623.87	234,454.83
支出額(実績)	129,259.69	156,624.78	229,834.93

4. 事業概要

(1) 事業内容

<ul style="list-style-type: none"> ・サンパウロ州政府を交えた、花卉業界の会議への参加 ・肥料、発根剤の生産、開発 ・花祭りの開催 ・他地方の花生産者との交流 ・花の市場の研究
--

(2) 重点分野への取組（重要度が高い順に記載）

1) 分野名：文化

現在の活動状況	課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・花祭りの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・年々、会員子弟の参加が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・会の中で青年部を作り、グループ活動の活性化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・花祭りの意義をはっきりとちだし、花祭りの収益金によって、会の事業を促進する

2) 分野名：技術の交流

<ul style="list-style-type: none"> ・域内、域外を問わず、新しい技術と新品種の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・新品種、新技術の特許の問題 ・新品種の病気、生産性市場性の問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状は、個人個人で対策をとっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・各生産者で解決が難しい問題点を、協会が中心となって、解決するようにしたい。
---	---	--	--

3) 分野名：肥料、発根剤、延命剤の研究、生産

<ul style="list-style-type: none"> ・協会内での生産者グループで生産していた肥料等を、協会に移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、新品種の出る花卉に対する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ、今までのまま 	<ul style="list-style-type: none"> ・協会の研究所、生産所をつくる必要あり
--	--	--	---

(3) その他の重要課題

課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・会員の減少 ・新規加入会員の勧誘 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月のプロ・フローニュースの発行 ・他地域（外国も含めて）の花生産状況の視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・“数は力なり”という言葉があるように、会員数を増やし、充実した生産者協会にしたい。

5. その他

(1) 他国の日系団体との交流とその方法

アルゼンチンの花卉生産者との相互視察。アルゼンチン花卉園芸センターへの研修

(2) 今日における中央政府、地方自治体等との関係

中央政府との関係	・なし
地方自治体との関係	・州政府主催の花弁業界全体会議への出席 ・アチバイア市役所の農業関係者との会議
地域住民・民間団体との関係	・アチバイア・オルト・ランジア、アチバイア文化協会との合同による花祭りの開催 ・アチバイア・オルト・ランジア、アチバイア文化協会との協同による事務所兼日本語学校の建設

(3) JICAへの要望・期待

・日系人の花卉生産者が1,000人を超すこのブラジルに、園芸センター設立への援助を期待する

海外日系団体活動状況調査票

1. 基本情報

団体名称	(和文) サン・パウロ日伯援護協会					
	(欧文) Benficia Nipo-Brasileira de Sao Paulo					
設立目的	人種、国籍、階級、宗教、肌の色の差別なく、物心両面の援助を必要とする人々に対し福祉事業を行う。					
設立年月日	1959年 1月 28日		法人格取得年月日	1959年 3月 4日		
代表者	職名	会長		任期	97年 4月～99年 3月	
	氏名(和文)	和井 武一				
	// (欧文)	Takeichi Wai				
役員構成	会長 1名、副会長 5名、専任理事 1名、常任理事 8名、会計理事 3名					
本部所在地	Rua Sao Joaquim 381, 5 Andar, Sao Paulo, SP, 01508-001, Brasil					
連絡先	郵便物宛先	Rua Sao Joaquim 381, 5 Andar, Sao Paulo, SP, 01508-001, Brasil				
	電話番号	011-278-1866 (代表)		(団体・個人宅[])		
	FAX番号	011-279-5931		(団体・個人宅[])		
	E-mailアドレス	enkyo@nethall.com.br		(団体・個人宅[])		
会員数	個人会員	_____世帯 9,785名		地域内日系家庭全体に対する加入率: 約_____%		
	個人会員構成	一世	二世	三世	四世以降	非日系人
		6870人(70.1%)	2436人(24.9%)	459人(4.7%)	0人(0%)	30人(0.3%)
法人、団体会員	144 法人(団体) 主な法人(団体)名: 三菱商事、日本航空					
会員資格等	会員資格	・国籍、宗教、人種の差別なく、本会の目的に賛同し、協力することを希望するもので、理事会が認めた自然人・法人				
	会費	年間 24米ドル相当額(換算レート: US\$1=現地通貨 R\$ 1.25)				
	会員の特典	定款で如何なる形式の特典も有しないと謳っているが、参加医療機関で診察費の会員割引を受けられる。				
使用言語	・総会、役員会等の集会時の使用言語(日本語のみ、現地語のみ、両方等) 日本語を中心とするが、発言者によりポルトガル語を使用する場合がある。					
	・団体が発行している各種資料(パンフレット、機関誌、総会資料、事務書類等) 総会資料は和文、その他の資料は和、ポルトガル両語					
定期出版物	タイトル	援協月報		日伯友好病院広報誌(隔月)		
	発行部数	日系2紙に掲載。2紙合計約2万5千部		1300部		
	言語	日本語		ポルトガル語		
	価格(有料の場合)	998米ドル(2紙掲載料)		2.35米ドル		

2. 事業実施体制

(1) 本部および付属機関

本部 (事務局)	部門名	専従正規 職員数	その他 職員数
	事務局長	1	
	総務部(人事課・会計課・会員課・秘書室・広報渉外室)	12	2
	特別養護老人ホーム建設事務局	1	
付属 機関	機関名	専従正規 職員数	その他 職員数
	総合診療所	48	20
	サントス厚生ホーム(養護軽費老人ホーム)	18	2
	サン・フランシスコ・シャビエル・サナトリオ	20	1
	グッルーリオス・やすらぎホーム(精神障害者社会復帰センター)	25	1
	スザノ・イペランジャ・ホーム(軽費老人ホーム)	8	1
	日伯友好病院	769	151
福祉部(福祉事務所)	9	1	

(2) 団体組織機構(部局、部会、委員会等)

団体組織機構名	業務概要	人員体制
総会	最高議決機関	9,929
理事会	運営・管理の執行機関	40
常任理事会	会長補佐機構	18
監事会	会の事業遂行、経済及び財政状態の監査機構	3
専門委員会	14委員会より成る。大要、下記の様に分類される	
イ) 経営委員会	付属7機関各々に委員会あり、経営を担当	94
ロ) 諮問・補佐関係	財務基金、人事、法務、広報、特別企画、神内医療福祉基金運営、 40年誌編集	30
ハ) 地区組織委員会	233名の地区委員とともに、会員を組織する。	12
顧問会	特別の業務無し。名誉職	59

(3) 所有施設と利用状況

施設名	利用状況
診療所	来診者1日平均43人。巡回診療・来診者 月間計257人
厚生ホーム	ベット数 63 稼働率 93.7%
サナトリオ	ベット数 40 稼働率 45.0%
やすらぎ	ベット数 54 稼働率 91.8%
スザノ	ベット数 24 稼働率 69.8%
日伯友好病院	外来及び入院 1日平均 850~900人

3. 財政状況

(1) 直近年度の財政状況

1997年度収支計算書 (97年 1月 1日～97年 12月 31日)

(US\$)

歳入の部		歳出の部	
業務収入		業務支出	
病院・医療援護費	23,495,745.00	人件費・社会保障負担金	11,963,231.00
入院費	3,770,028.00	業務報酬	7,287,608.00
薬品費	3,316,697.00	管理費	2,472,696.00
寄付・会費	1,836,274.00	薬品・医療救済費	7,201,080.00
資金運用益	1,360,836.00	援護・無料処遇費	384,799.00
諸経費戻入金	389,783.00	広報費	99,661.00
その他雑収入	121,726.00	食費・食料品費	561,549.00
		旅費・交通・車輦費	152,018.00
		事務・消耗品費	180,831.00
		施設維持費	732,537.00
		その他諸雑費	326,256.00
		諸税公課	29,726.00
		償却費	1,014,789.00
		1997年余剰金振当	
		自己資産	642,430.00
		社会保障基金	1,042,158.00
		病院医療機購入積立金	199,720.00
合計	34,291,089.00	合計	34,291,089.00

換算レート：US\$1＝現地通貨R\$ 1.1164 (97年12月30日現在)

(2) 過去5年の財政状況

(US\$)

年度	1993	1994	1995	1996	1997
予算額	13,214,390.00	12,513,044.00	21,291,645.00	35,787,345.00	47,258,130.00
支出額(実績)	6,176,396.00	19,202,959.00	27,128,640.00	33,125,386.00	34,291,089.00

4. 事業概要

(1) 事業内容

<p>・医療機関、福祉施設経営</p> <p>医療機関－日伯友好病院、総合診療所、サン・フランシスコ・シャビエル・サナトリオ</p> <p>福祉施設－サントス厚生ホーム、やすらぎホーム、スザノ・イペランジャ・ホーム</p> <p>・福祉事務所活動－精神科・医療・老人・身体障害・児童・生活・結婚・家庭・職業・年金・法律その他の問題に対する相談に対応</p>
--

(2) 重点分野への取組（重要度が高い順に記載）

1) 分野名：特別養護老人ホーム

現在の活動状況	課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
<p>・建設中</p>		<p>・JICA助成金により現在建設中</p>	<p>・5年度計画により52床の特養ホーム完成。 1999年度より入居開始</p>

2) 分野名：日伯友好病院

<p>・総合病院ベット数＝238</p> <p>・月間診察数・約2万件</p> <p>・月間手術数・約420件</p> <p>・医師200余名、内、日系医師が8割。利用者は日系が10%、非日系が90%</p> <p>・地元の教会を通じ、社会活動も。</p>	<p>・病気になっても経済的理由で治療を受けられない日系高齢者が増加、その対策、受入れ</p> <p>・高レベルの医療、低料金の傾向で病院経営の困難化</p>	<p>・先端医療機器や技術の導入は当院のみでは難しく、コンピュータシステムの改良、経営の合理化に努力</p>	<p>・1993年よりサンパウロ州医師会から優良病院の指定を受けるが、その維持に努力</p> <p>・消化器部門で超一流の病院を目指す</p> <p>・医療を通じて日伯友好と地域の医療向上に貢献する</p>
--	---	--	---

3) 分野名：福祉事務所活動

<p>・1998年9月</p> <p>月間相談件数445件</p> <p>延取扱件数1,261件</p> <p>扶助件数 126件</p>	<p>・老人問題に関する相談の増加（41%）、特に要介護老人の入所先相談</p> <p>・扶助申請の増加、並びに一人当りの扶助必要額の増大</p>	<p>・保護謝金増額申請</p> <p>・会員増加運動</p> <p>・付属の特養ホームの建設</p>	<p>・特養をベースに在宅介護支援サービスの強化</p> <p>・介護教室の開設による家族介護者の訓練</p>
---	---	---	---

(3) その他の重要課題：サン・フランシスコ・シャビエル・サナトリオ

課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
<p>・肺結核患者激減に伴う経営難</p> <p>・伝染性疾患の療養所であるため、老人ホーム等との併用の困難性</p>	<p>・小規模な結核病棟を造り、別棟とする。</p>	<p>・呼吸器リハビリセンター或いは保養センターへの変身</p>

5. その他

(1) 他国の日系団体との交流とその方法

特定の交流はないが、他国医療機関、福祉施設、文化団体等よりの当会付属機関・施設への視察訪問が多い。病院では1997年にパラグアイのイグアスー移住地の診療所の医師が一週間研修を受けた。

(2) 今日における中央政府、地方自治体等との関係

中央政府との関係	日系政治家、議員を通じ、ODA関係等必要に応じコンタクト。
地方自治体との関係	各地所在の当会付属機関・施設が所轄官庁と交渉し、道路整備・整地・祭事用資材・バス供与等、協力を仰ぐ他、諸行事に関係者を招待、密接な連絡をとっている。
地域住民・民間団体との関係	日伯友好病院では利用者の90%が非日系人で占められている。近くの教会を通じ低所得階級の児童を無料診察。70才以上の高齢者は日系、非日系を問わず無料で診療が受けられる。福祉部では非日系人の老人クラブへの協力、年末には低所得階級やスラム街の児童のためクリスマス・パーティを開いている。その他、保健衛生知識普及のための講演会、予防医学キャンペーンのため地域住民を対象に糖尿病無料検査の実施、スラム住民の実態調査の支援等。

(3) JICAへの要望・期待

一世、二世の高齢化で身寄り、経済力のない高齢者問題が増加、当会ではその対策に頭を痛めている。病院に可能な限り先端医療機を導入しながら、現在建設中の特養ホームを経営するのに、役職員一丸となって努力する所存であるが、ホームの経営が軌道に乗るまで、人材派遣（介護士・理学療法士・栄養士等のシニア・ボランティア）、設備器材等の援助を頂きたく格別のご理解、ご配慮をお願いしたい。

海外日系団体活動状況調査票

1. 基本情報

団体名称	(和文) ブラジル日本文化協会					
	(欧文) Sociedade Brasileira de Cultura Japonesa					
設立目的	1. 会員相互の親睦を深める。2. 文化、芸術、スポーツ、慈善、扶助及び博愛的活動を行う。3. 日系人子弟の日本語教育のため定期講座の開設、並びに教育、文化団体と協定し、及び奨学金、外国への技術研修を供与する。					
設立年月日	1955年 12月 17日		法人格取得年月日	1955年 12月 17日		
代表者	職名	会長		任期	96年 3月～ 99年 3月	
	氏名(和文)	山内 淳				
	// (欧文)	Jun Yamanouchi				
役員構成	名誉会長 1名、会長 1名、副会長 5名、専任理事 1名、常任理事 3名、会計専任理事 1名、会計理事 3名、理事 11名、地方理事 15名					
本部所在地	Rua Sao Joaquim 381, Liberdade, Sao Paulo, SP, 01508-900, Brasil					
連絡先	郵便物宛先	Rua Sao Joaquim 381, Liberdade, Sao Paulo, SP, 01508-900, Brasil				
	電話番号	011-278-1755	(団体・個人宅[])			
	FAX番号	011-278-5519	(団体・個人宅[])			
	E-mailアドレス	(団体・個人宅[])				
会員数	個人会員	世帯 2,366 名 地域内日系家庭全体に対する加入率：約 %				
	個人会員構成	一世	二世	三世	四世以降	非日系人
		1,245人(53%)	764人(32%)	301人(13%)	0人(0%)	56人(2%)
	法人、団体会員	420法人(団体) 主な法人(団体)名：ブラジルトヨタ自動車(株)				
会員資格等	会員資格	・ 国籍、宗教または人種を差別しない。 ・ 個人、団体を問わない。 ・ 年齢制限はない。[但し常識的に成年(18歳)以上としている]				
	会費	年間 67米ドル相当額(換算レート：US\$1=現地通貨 R\$1.00)				
	会員の特典	協会施設の割引使用、スポーツ・センターの利用権、図書館の無料利用				
使用言語	・ 総会、役員会等の集会時の使用言語(日本語のみ、現地語のみ、両方等)					
	日本語、ポルトガル語					
	・ 団体が発行している各種資料(パンフレット、機関誌、総会資料、事務書類等)					
	日本語、ポルトガル語					
定期出版物	タイトル	コロニア	文協だより	Geracao		
	発行部数	3,500	3,000	1,000		
	言語	日本語、ポルトガル語	日本語、ポルトガル語	ポルトガル語		
	価格(有料の場合)					

2. 事業実施体制

(1) 本部および付属機関

本部 (事務局)	部門名	専従正規 職員数	その他 職員数
	事務局長	1	
	業務第一課	2	1
	業務第二課	2	15
	業務第三課	2	1
	経理課	5	1
付属機関	機関名	専従正規 職員数	その他 職員数
	日本館	2	2
	移民資料館	7	3
	日系美術館	1	
	日本語学校	5	15
	スポーツ・センター	1	4
	図書館	2	1
	室内体育館	1	1

(2) 団体組織機構(部局、部会、委員会等)

団体組織機構名	業務概要	人員体制
総務委員会	渉外、内外諸団体との交流担当、協会人事、組織、及び事務局を統括。	6
財務管財委員会	文協ビル等所有施設の管理、運用、営繕を担当。	9
法務委員会	定款、内規の制改定の他、協会の法律問題処理を担当。	2
青年部	青年相互の親睦を深め、協会の活性化を図る。	50
婦人部	婦人の団結を図り、協会の円滑運営に協力する。	40
各種委員会	上記の他、活動分野別に22の委員会(98年現在)を組織している。	200

(3) 所有施設と利用状況

施設名	利用状況
講堂	大講堂(1,2階席2,000席の劇場施設)、小講堂(200席)ともに本協会主催行事に使用の他貸出している。(文協ビル旧会館内)
日本館	サンパウロ市イピラプエラ公園内にあり、観光スポットのひとつとなっている。
移民資料館	日系唯一の移民資料館として内外に著名。(文協ビル7,8,9階)
日系美術館	日系唯一の美術館として著名。(文協ビル1階)
日本語学校	短期日本語会話中心、生徒数は常時450名内外(文協ビル6階)
スポーツ・センター	サンパウロ市郊外にある総合スポーツ・センター(56ヘクタール)を運営している。
図書館	日本語書籍6万冊、ビデオテープ5千本を所有し、常時会員に開放している。(文協ビル1階)
室内体育館	文協主催の卓球、剣道、バレーボール等各種大会に使用の他、他団体に貸出している(文協ビル新館内)

3. 財政状況

(1) 直近年度の財政状況

1998 年度収支計算書 (98年 1月 1日～ 98年 12月 31日)

(US \$)

歳入の部		歳出の部	
会費収入	179,568.86	総務関係費	302,943.34
施設運用収入	445,710.16	施設維持管理料	387,085.66
事業収入		事業費	
日本館収入	36,469.66	日本館運営費	83,022.55
移民史料館収入	95,203.88	移民史料館運営費	143,584.91
日本語講座収入	327,530.67	日本語講座運営費	302,355.86
90年祭協力券売上	317,529.13	90年祭事業費	355,578.89
文協慈善バザー売上	106,974.93	文協慈善バザー経費	58,352.38
奨学金返済額	76,857.20	奨学金支給費	125,252.66
その他事業収入	214,245.59	その他事業費	420,154.00
その他の収入		その他の支出	
資金運用益	232,252.01	支出利息他	92,915.80
寄付金	249,040.83	施設修繕費	548.49
JICA委託金	22,354.79	JICA委託事業費	18,306.15
NHK補助金	52,226.20	NHKのと自慢経費	52,226.20
		当期収益金を資本金に 繰り入れ	13,657.02
合計	2,355,963.91	合計	2,355,983.91

換算レート：US\$1=現地通貨 R\$1.18 (98年 月 日現在)

(2) 過去5年の財政状況

(US \$)

年度	1994	1995	1996	1997	1998
予算額	1,203,300.00	1,260,000.00	2,021,900.00	2,317,600.00	2,086,700.00
支出額(実績)	1,867,954.00	2,026,182.00	2,369,749.00	3,280,359.00	2,342,306.00

4. 事業概要

(1) 事業内容

<ul style="list-style-type: none"> ・文化・スポーツ事業 ・人材育成事業 ・地域活性化事業 ・代表機能的役割

(2) 重点分野への取組（重要度が高い順に記載）

1) 分野名：文化／スポーツ事業

現在の活動状況	課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
1. 美術展・工芸展の開催 2. コロニア芸能祭 3. 国際民族舞踊大会 4. 図書館の運営 5. 日本館の運営 6. 日系美術館の運営 7. スポーツ・センター運営 8. 日本移民資料館の運営	1. 伯人出品者が70%となり日系人の出品が低下。 2. 日系芸能人の高齢化。 3. 開催経費の不足。 4. 良書の充足が困難。 5. 純日本式建築の維持に資金を要する。 6. 運営・維持に資金を要する。 7. 施設増設の資金難。 8. 運営資金の調達困難。	1. 日系美術家の養成と発掘にあたっている。 2. 日本伝統芸能の二世層への伝承。 3. 各国出演者のレベル・アップ。 4. 日本のロータリー・クラブへ図書寄贈の要請。 5. 日本の中島工務店の協力により改修工事の実施。 6. ブラジル画壇に影響を与えたと言われる日系画家の資料の整備保存。 7. 日系企業の協力で施設を増設している。 8. 篤志家の資金協力にて維持経費を賄っている。	1. ブラジルにおける美術展としての声価を高める。 2. 日系非日系人を含めた芸能祭とする。 3. 将来ともに開催の継続。 4. 日本文化紹介図書を充実する。 5. 日本文化の紹介センターとしての充実。 6. 本格的日系美術館の建設を望んでいる。 7. 総合スポーツ・センターとしての整備建設。 8. 史料館運営基金の造成。

2) 分野名：人材育成事業

1. ジャミック奨学生事業 2. JICA技術研修員事業 3. 工業研修員事業 4. 日系子女研修生事業 5. 日本語講座事業 6. 学術研究費補助事業	1～4. 二、三世層への広報手段。 5. 優秀な教師の確保。 6. 補助金の増額。	1～4. 邦字新聞への広告と日系団体への協力依頼。 5. 日本留学体験者を教師として採用。 6. 住友銀行の協力による。	1. 奨学基金を作り、定員枠を拡大。 2～4. インターネット等にての情報の伝達。 5. インターネットを使用しての日本語教育。 6. 総合的学術基金の造成。
---	---	--	--

3) 分野名：地域活性化事業

1. 全伯日系団体代表者会議 2. 青年リーダー会議 3. 団体活性化巡回懇談会 4. 全伯日系団体連合会結成 5. JICA委託事業	1. 問題点の提案に対するその対応策。 2. 青年リーダーの養成。 3. 年2回では少ない。 4. 連合会結成のメリット、維持費の捻出方法。 5. 委託費の増額。	1～2. 年1回全伯の日系団体に呼掛け開催。 3. 遠隔地にて開催。 4. 連合会結成委員会による具体案の作成。 5. 日系団体活性化懇談会を年2回開催。技術研修員の募集選考。	1～2. 遠隔地よりの参加者へ旅費・宿泊費補助。 3. 活性化テキスト作成。 4. ブラジルにおける日系社会統合化の促進。 5. 委託事業科目を増やす。
---	---	---	---

(3) その他の重要課題

課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
1.日伯学園の建設 2.日本移民史料館の展示制作 <戦後50年の移民史の展示>	1.学園構想に対するコンセンサスの取りまとめ 2.展示計画の完成に伴い、実施設計を専門業者に依頼中。	1.学園構想実現に向けての努力。 2.2000年6月に完成予定。

5. その他

(1) 他国の日系団体との交流とその方法

<ul style="list-style-type: none"> ・日系人在留の南米各国の主な日系団体との間に、機関誌等の発刊物の交換を行い交流をしている。 ・各国日系団体の主要行事に使節団（招待により）を派遣している。
--

(2) 今日における中央政府、地方自治体等との関係

中央政府との関係	連邦政府の社会公益法人として所得税、IMS等の免税恩典を受けている。 その義務として、毎年、事業報告/会計報告を中央政府へ提出し、監査を受けている。
地方自治体との関係	州政府、市政府の社会公益法人として認証されている。よって、州政府からは特別の記念行事の挙行に際しては、助成金の交付を受けている。市政府からは家屋税の免税恩典を得ている。
地域住民・民間団体との関係	サンパウロ市というブラジル経済の中心地に所在するため、自他ともにブラジル日系社会の中心的代表機関として認められ、全伯日系団体の指導的役割を果たしている。他国コロンビアとの情報交換を行う他、毎年、国際民族舞踊大会を主催する等、各国文化の交流・紹介を図っている。また、サンパウロ日系団体を代表する慈善バザーを主催し、地域社会の福祉事業に貢献するとともに、日本文化の紹介・展示・各種芸能の公演を催し、日伯親善に努め、地域住民との交流を図っている。近年は、日本語講座を開設し、非日系人に門戸を開き、日本文化普及の実を上げている。

(3) JICAへの要望・期待

<ul style="list-style-type: none"> ・JICA委託事業として、最も好評を得ている「日系研修員」の招致事業は、ブラジルの広大な国土のため奥地域には、未だ情報が伝わっていない。ポルトガル語による広報資料、ポスター等の広告手段を考慮してほしい。 ・現在の経済不況下のブラジルでは、将来の事業活動に対応するためのビジネス機器（コンピュータ・コピー機・ワープロ等）の整備による情報伝達の高速度と省力化が要請されているが、日系団体にはその調達能力がないので、その供与を考慮してほしい。

海外日系団体活動状況調査票

1. 基本情報

団体名称	(和文) 日本語普及センター					
	(欧文) Centro de Estudos da Lingua Japonesa					
設立目的	日本語教師の後継者の養成 日本語教育のための教科書および教材の開発と研究 ブラジルの日本語教師の質的、社会的地位の向上 国内、国外の日本語教師、学校の交流促進					
設立年月日	1985年 5月 1日	法人格取得年月日	1988年 2月 20日			
代表者	職名	理事長	任期	98年 3月～00年 3月		
	氏名(和文)	柳森 優				
	// (欧文)	Masaru Yanagimori				
役員構成	理事長 1名、副理事長 3名(1名空席)、理事 12名、顧問 3名、評議員長 1名 副評議員長 2名、書記 2名、監査役 3名					
本部所在地	Rua Manoel de Paiva, 45, Vila Mariana, Sao Paulo, SP, 04106-020, Brasil					
連絡先	郵便物宛先	Rua Manoel de Paiva, 45, Vila Mariana, Sao Paulo, SP, 04106-020, Brasil				
	電話番号	011-570-6513/011-574-0111	(団体)・個人宅[]			
	FAX番号	011-570-7337	(団体)・個人宅[]			
	E-mailアドレス	fcenter@celj.com.br	(団体)・個人宅[]			
会員数	個人会員	_____世帯 _____名 地域内日系家庭全体に対する加入率: 約 _____%				
	個人会員構成	一世	二世	三世	四世以降	非日系人
		_____人(____%)	_____人(____%)	_____人(____%)	_____人(____%)	_____人(____%)
法人、団体会員	_____法人(団体) 主な法人(団体)名:					
会員資格等	会員資格	・日本語学校会員 ・役員会員 ・日本語教師会員 ・賛助会員 ・特別賛助会員				
	会費	年間 100米ドル相当額(換算レート: US\$1=現地通貨 R\$ 1.30)				
	会員の特典	各種研修会の参加費の割引、教科書・教材の割引、会報の送付など				
使用言語	・総会、役員会等の集会時の使用言語(日本語のみ、現地語のみ、両方等) 日本語が約90%					
	・団体が発行している各種資料(パンフレット、機関誌、総会資料、事務書類等) 日本語・ポルトガル語					
定期出版物	タイトル	日本語普及センター会報				
	発行部数	1,600				
	言語	日本語/ポルトガル語				
	価格(有料の場合)					

2. 事業実施体制

(1) 本部および附属機関

本部 (事務局)	部門名	専従正規 職員数	その他 職員数
	総務部	5	1
	経理部	2	
	広報部		1
	教科書編集委員会	1	
附属 機関	機関名	専従正規 職員数	その他 職員数
	附属日本語学校(現在再開設の準備中)		

(2) 団体組織機構(部局、部会、委員会等)

団体組織機構名	業務概要	人員体制
事業部	スピーチコンテスト、絵画、作文、毛筆・硬筆コンクールの企画、運営 研修会の実施、日本語教師定例会の企画、運営	20
教育部	日本語教師養成講座の企画、運営、研修会の企画	20
教材研究部	絵カード、漢字カード、音楽、レクリエーション、教材の研究と開発	20
教科書編集委員会	日本語教科書の刊行	

(3) 所有施設と利用状況

施設名	利用状況
事務所	日常業務の遂行
教室	日本語教師養成講座、日本語教育講座などの講義に利用し、その他は会議室として利用している
講堂	各種研修会、日本語教師定例会、総会などに利用
講師室	日系社会専門家の執務室として利用
図書室	一般会員が利用

3. 財政状況

(1) 直近年度の財政状況

1998年度収支計算書 (98年 1月 1日～98年12月31日)

(US\$)

歳入の部		歳出の部	
会費収入	88,461.00	人件費	81,154.00
資産運用益	23,077.00	社会保障費	28,985.00
教材販売費など	23,077.00	資産運用金融税	3,708.00
その他事業費	15,385.00	各種税金	4,615.00
コンクール参加費	6,154.00	一般管理費	33,846.00
JICA助成金		コンクール実施	3,846.00
合同研修会実施	32,896.00	合同研修会	32,896.00
日本語教師謝金	111,898.00	謝金交付	111,898.00
日本語教育調査研究	11,591.00	教科書・教材作成費	11,591.00
業務委託費	10,895.00	委託業務実施	10,895.00
国際交流基金助成金		一部講師謝金	3,500.00
日本語教師養成講座	3,500.00	能力試験実施経費一部	3,000.00
日本語能力試験	3,000.00		
合計	329,934.00	合計	329,934.00

換算レート：US\$1＝現地通貨R\$ 1.30 (99年 1月11日現在)

(2) 過去5年の財政状況

(US\$)

年度	1994	1995	1996	1997	1998
予算額	-	647,405.72	524,451.70	589,850.51	638,394.18
支出額(実績)	400,817.00	678,823.56	607,105.27	627,655.84	653,376.98

4. 事業概要

(1) 事業内容

- ・日本語教師養成講座、日本語教師合同研修会（サンパウロ、パラナ、南伯2州）、日本語教育巡回セミナー
- ・JICA日本語教師研修、選考、壮行会、日本語学校生徒研修、選考、壮行会
- ・日本語教科書の編集出版、各種教材の研究、開発、出版
- ・日本語能力試験の実施（サンパウロ、リオ・デ・ジャネイロ、ロンドリーナ、ブラジリア、ポルト・アレグレ）
- ・サンパウロススピーチコンテスト（サンパウロ、マツ・グロツソ、マツ・グロツソ・ド・スール）
- ・全伯作品コンクール（作文、絵画、毛筆、硬筆）、日本語教師謝金の交付、各種調査の実施

(2) 重点分野への取組（重要度が高い順に記載）

1) 分野名：教科書、教材の研究、開発

現在の活動状況	課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教科書の編集および出版 ・絵カード、漢字、レクリエーション、音楽などに分けて、副教材の研究、開発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教科書については、10年にわたり編集作業を続けてきたが、今年やっと完成の見込みである。 ・多くの教材が開発されているがあまり利用されていない。 ・視聴覚教材の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書、教材の作成に取り組む前にニーズ調査を実施する。 ・教科書、教材の現場での使用法を普及する。 ・各教材の関連性を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭内に日本語環境のない学習者に対して、より効果的な教材を普及する。 ・現在、普及センター内に事業見直し委員会で具体案を検討している。

2) 分野名：教師養成、研修会

<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師養成講座 ・日本語教師合同研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生の日本語能力が低下している。 ・宿泊、交通費などの負担（冬期、夏期スクーリング）が大きく、地方からの参加者が年々減少している。 ・若手教師の参加が非常に少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費、宿泊費の負担を軽くするための、スクーリングの見直し。各地域で実施できる部分の地域への依頼。 ・若手教師が中心になって企画、運営する研究会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、普及センター内に設置された事業見直し委員会で検討している。 ・一つの案に現職教師を対象とした通信教育を実施するというものがある。
---	--	---	---

3) 分野名：イベント部門（学習成果の発表の場、日本語普及の場）

<ul style="list-style-type: none"> ・サンパウロ・スピーチコンテスト ・全伯作品コンクール（作文、絵画、硬筆、毛筆） 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が減少している。日本語学校生徒研修の選考とリンクしているので、競争がエスカレートしている。家庭内に日本語環境のある学習者が中心になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の活性化 ・広報対象の拡充 ・事業見直し委員会による検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少年学習者の学習意欲を啓発するイベントは不可欠である。現在、見直し委員会では事業の是非、内容の充実などに取り組んでいる。
---	--	---	--

(3) その他の重要課題 運営体制の改善

課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・会員が納める会費収入が大きな運営資金となっているが、年々減少の傾向にある。 ・教科書、教材などの販売がのびず運営費に占める割合が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員増強委員会も結成し、新規加入をすすめている。 ・教科書、教材などのニーズ調査を実施する。 	

5. その他

(1) 他国の日系団体との交流とその方法

特にないが、日本語教育団体（カナダ、アルゼンティン、パラグアイ）との会報のやりとりを行っている。汎米研修、訪日研修の参加者が個人的なネットワークを持っている。

(2) 今日における中央政府、地方自治体等との関係

中央政府との関係	連邦政府の公益団体の許可を受けるために書類を申請している
地方自治体との関係	州政府の公益団体の許可を受けている
地域住民・民間団体との関係	特になし

(3) JICAへの要望・期待

--

海外日系団体活動状況調査票

1. 基本情報

団体名称	(和文) ブラジル工業移住者協会					
	(欧文) Associacao dos Imigrantes Tecno Industriais no Brasil					
設立目的	工業移住者間の親睦を図ることを主に、最新技術情報の提供。 移住地での法律・税金・医療・転職などの相談。					
設立年月日	1978 年 3月 1日	法人格取得年月日	1978年 6月 1日			
代表者	職名	会長		任期	98年 4月～ 00年 3月	
	氏名(和文)	小山 昭朗				
	// (欧文)	Akio Koyama				
役員構成	会長 1名、副会長 3名、会計理事 2名、会計監査 2名、常任理事 12名					
本部所在地	Rua Sao Joaquim 381, Liberdade, Sao Paulo, SP, 01508-001, Brasil					
連絡先	郵便物宛先	Rua Sao Joaquim 381, Liberdade, Sao Paulo, SP, 01508-001, Brasil				
	電話番号	011-270-3072	(団体・個人宅[])			
	FAX番号	011-270-3072	(団体・個人宅[])			
	E-mailアドレス	kanetakashigeto@uol.com.br			(団体・個人宅[Kanetaka])	
会員数	個人会員	900 世帯 3,600 名		地域内日系家庭全体に対する加入率：約 _____ %		
	個人会員構成	一世	二世	三世	四世以降	非日系人
		_____人(100%)	_____人(____%)	_____人(____%)	_____人(____%)	_____人(____%)
法人、団体会員	_____法人(団体) 主な法人(団体)名：					
会員資格等	会員資格	・日本からの技術移住者(工業移住者のみ)				
	会費	年間 100米ドル相当額(換算レート：US\$1=現地通貨 R\$1.20)				
	会員の特典	機関誌の無料配布、転職、保健、法律、税務、年金、パテント、仕事上の専門情報の相談などが受けられること。				
使用言語	・総会、役員会等の集会時の使用言語(日本語のみ、現地語のみ、両方等)					
	日本語					
定期出版物	・団体が発行している各種資料(Aフレット、機関誌、総会資料、事務書類等)					
	日本語					
定期出版物	タイトル	なかま				
	発行部数	3,000				
	言語	日本語				
	価格(有料の場合)					

2. 事業実施体制

(1) 本部および附属機関

本部 (事務局)	部門名	専従正規 職員数	その他 職員数
	事務局		1
附属 機関	機関名	専従正規 職員数	その他 職員数
	なし		

(2) 団体組織機構(部局、部会、委員会等)

団体組織機構名	業務概要	人員体制
商工会部	独立経営者を対象に講演会・セミナーなどを通じ経営に必要な知識と情報の提供や相談に応じる。	
編集部	機関誌や名簿、記念誌などの発行を行う。	
親睦部	会員間の親睦のための諸行事の計画と実施。	
事務局	理事会の決定に従い各部会の担当者と一緒に企画の実施を行う他、通常業務の諸々相談、紹介、指導、手続きなどを行う。また、日系社会の他団体との連絡、協力、渉外などの業務を行う。	

(3) 所有施設と利用状況

施設名	利用状況
なし	

3. 財政状況

(1) 直近年度の財政状況

1997 年度収支計算書 (97年 4月 1日～ 98年 3月 31日)

(US\$)

歳入の部		歳出の部	
1.前期繰越金	5,350.00	1.機関誌発行費	3,600.00
2.会費収入	8,160.00	2.講演会セミナー	3,200.00
3.JICA業務委託費	21,000.00	3.情報収集費	330.00
4.セミナー参加費	2,320.00	4.商工部行事費	930.00
5.寄付、広告収入	3,970.00	5.親睦部行事費	4,000.00
6.親睦行事参加費	4,200.00	6.交際費	440.00
7.金融利益	1,400.00	7.人件費	14,500.00
8.雑収入	1,300.00	8.事務所家賃	8,500.00
		9.会計士	820.00
		10.事務所経費	2,800.00
		11.会議費	1,200.00
		12.雑費	610.00
		13.次期繰越金	6,770.00
合計	47,700.00	合計	47,700.00

換算レート：US\$1＝現地通貨 R\$1.20 (年 月 日現在)

(2) 過去5年の財政状況

(US\$)

年度	1993	1994	1995	1996	1997
予算額	換算不能	52,000.00	55,000.00	55,000.00	54,000.00
支出額(実績)	換算不能	46,100.00	44,400.00	50,000.00	47,700.00

4. 事業概要

(1) 事業内容

<ul style="list-style-type: none"> ・会員への情報提供－生活の知識・技術情報など ・相談業務－求人・求職相談をはじめ、技術・税務・法律などに関するもの ・移住希望者に対する相談と手続き業務 ・特別業務－会員の実態調査、固有施設獲得のための資金集めに関する事業、10年ごとの記念事業の企画、実施など

(2) 重点分野への取組（重要度が高い順に記載）

1) 分野名：情報提供業務

現在の活動状況	課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
<p>企業法人会員に対しては、中小企業経営についてのあらゆる情報と知識の提供を、また個人会員については生活、健康、職業などの情報を機関誌、セミナー、講演会などを通じて提供している。</p>	<p>予算の関係もあり機関誌発行回数が少ないこと、またセミナーの講師があらゆる分野にわたって必要であり予算内で選択することが非常に難しい。</p>	<p>急を要する情報は号外などにより、早く会員に提供するようにして少ない回数をカバー、また、講師にはJICAの専門家などに依頼して安い費用でセミナーや講演会が行なえるよう努力している。</p>	<p>広告などの掲載を多くし、発行回数を増やすこと、また、将来固有の施設を持つことにより、会場費の節約でセミナーの回数を増やすこと。</p>

2) 分野名：相談と紹介業務

<p>企業会員に対しての技術相談・専門家の紹介、その他の通常業務の他、個人会員の再就職や年金の相談、手続き代行などの業務を行っている。</p>	<p>最近の厳しい経済情勢から職を失う者も多く、再就職の相談が多いが、再就職できる者は10%以下である。求人情報をより多く収集する方法を見つける必要がある。</p>	<p>就職紹介に関してはブラジルの大手企業紹介所などとコンタクトをとっているがなかなか難しい状況である</p>	<p>リタイア後のボランティアの仕事に関しては、かなりの成果が上がっているが、生活必要上の再就職については、現在のところ、有効な方法は見つからないのが現状である。</p>
---	--	---	---

3) 分野名：移住希望相談業務

<p>年間約10数名の移住希望者の相談を受けるが、条件的に永久査証の出る可能性のある人はほとんどなく、少数がテンポラリーで短期間の滞在となるのが現状である。</p>	<p>当協会が申請できる移住者は技術者であり、しかも、当国に受け入れ企業がなくはならない。この条件に当てはまる例は少ない。</p>	<p>過去においていろいろと努力してみたが、日本、ブラジル両国において、この件に関する条件が悪く、現在では何もそのための取組をしていない。</p>	<p>当協会一個の問題ではないので、両国の条件が変化する以外にその向上は望めないが移住者が増えること自体は両国にとって望ましいことであるから、状況の改善を促したい。</p>
--	---	---	--

(3) その他の重要課題

課題・問題点	現状での具体的な取組	将来の方針・目標
なし		

5. その他

(1) 他国の日系団体との交流とその方法

カナダ／トロント新移住者協会、新企会との交流。

約15年前に始まり、ブラジルよりトロント、トロントよりブラジルへと交換訪問ツアーを行い、ホームステイ、討論会、会員企業見学などを通じ、お互いの移住生活をより充実したものにするため参考としている。

(2) 今日における中央政府、地方自治体等との関係

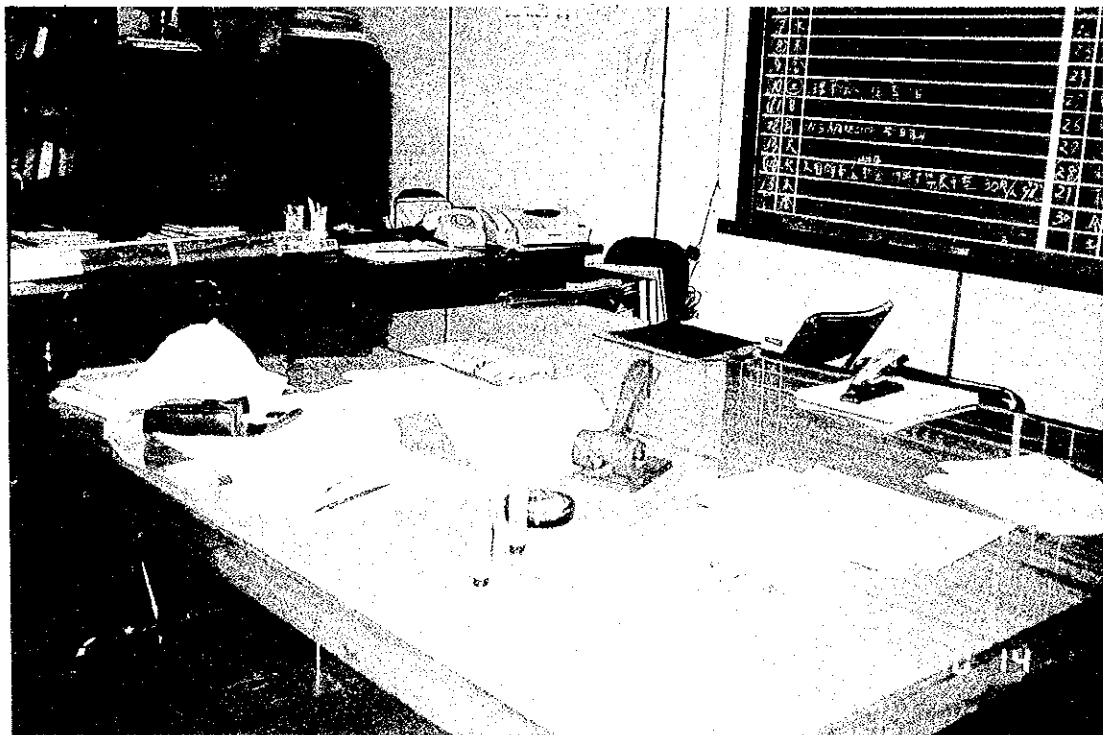
中央政府との関係	ブラジル労働省内にある大統領の諮問機関であるCNI（ブラジル移住審議会）より、年間50名の技術者移住枠を特別に許可されている。
地方自治体との関係	なし
地域住民・民間団体との関係	ブラジル日本文化協会会員、ブラジル日本商工会議所会員、その他種々の日系コミュニティーの事業に対する協賛、共催団体として協力している。また、戦後移住者の諸団体である、コチア青年・南米開発青年隊・東京農大会・力行会・東山研修生会などと日本文化協会・各種委員会委員として理事数名が参加している。

(3) JICAへの要望・期待

特になし



セミナー会場



本部事務局